

第 4 章

地域経済格差と開発資金配分戦略

はじめに

発展途上国にとってその発展過程における地域間の経済格差拡大は不可避な問題であり、また国民の不満を増長しやすい性格から、いずれの発展途上国政府も共通してその格差縮小を政策課題の中心に据えてきた。

ベトナムの場合、地域間経済格差の問題は、現在もなお社会主義体制を維持していること、首都ハノイが位置する北部が南部に比べて経済発展が大きく遅れていること、政治安定の観点から山地・高原に居住する少数民族に対して厚遇政策をとらなければならないこと、地方政府の権限が強く、中央政府は経済格差是正を強いられた政治構造を有していることなどを理由として、他国に比べて重視される傾向にある。

事実、ドイモイ政策導入以降、政府は経済活動への度合いを減少させているとはいうものの、拡大する地域経済格差に対して是正に向けた政策を継続させてきた。しかし一方で、このような全土にバランスのとれた経済開発を目標とする開発戦略は、政治安定には効果をもたらすものの、政府が極端に介入した場合には、開発資金の「分散」をもたらす、「規模の経済」を発揮させず、財政を圧迫し経済発展を鈍化させるなどの問題をはらんでいる。

このような視点から、ベトナムにおける地域間の経済格差の実態がどの程度のものであり、それに対し、政府がどのように対応しようとしているのか

について把握しておくことは有意義なものと思われる。しかし、ベトナム国内の地域間経済格差をめぐる問題について、政治・経済・社会問題として常に内外から重要視されていたにもかかわらず、その多くは抽象的な議論にとどまり、定量的・具体的分析はこれまであまりなされてこなかった⁽¹⁾。

これらの問題意識から、本章では、まず地域経済格差の実態をできる限り定量的に把握し、次にこの経済格差に対する政府の対応を、資金配分について、国家投資の地域配分の観点から、また外国投資・国内投資については関連法規から明らかにしたい。最後に、本章の結果をふまえ、ベトナムにおける全土にバランスのとれた経済開発の問題点を考えてみたい。

第1節 地域経済格差の測定基準

1. 地域区分と経済指標

地域間経済格差の実態を議論するにあたって、次の三つの地域区分を用いることとした。

①南北による区分⁽²⁾

統一以前の南北国境に基づく区分であり、具体的にはトァンティエンフエ省以北を北部、クアンナムダナン省以南を南部とする。現在も南北による地域区分に対する政府の意識は強いようで、1993年以降の統計局資料において南北による区分が頻繁に用いられている。

②地理・地形的観点による区分

地理的・地形的な観点から全土を7地域に区分したものであり、北から北部山地・高原地域 (North mountain and midland)、紅河デルタ地域 (Red river delta)、北中部沿海地域 (North central coast)、南中部沿海地域 (South central coast)、中部高原地域 (Central highland)、南部東北地域 (North east south)、メコンデルタ地域 (Mekong river delta) に区分される。この区分は、統計局

資料で最も頻繁に用いられている区分である(表4-1, 図4-1)。

③行政単位による区分

日本の都道府県に相当する行政単位による区分であり、現在ベトナムは、50省、3直轄市の53の行政単位から構成されている。

各地域の経済指標については、指標としてはGDPや国民所得を用いるのが一般的と思われるが、ベトナムの場合、各省・直轄市のGDPや国民所得の比較可能なデータが公開されていないため、本章では便宜的に各地域の経済力の指標として、89年価格に基づいた農業生産高、工業生産高、その合計高(以下、農工業生産高と記述)を用いることとした。なお、「ベトナムの経済と財政86-92」(KINH TE VA TAI CHINH VIET NAM 86-92)(ベトナム統計局, pp.101-332)に掲載されたデータを原則として活用・加工・分析することとした。

表4-1 地域区分中に含まれる省と直轄市

地域区分		含まれる省と直轄市
北 部	北部山地・高原地域	ハザン省、トゥエンクアン省、カオバン省、ランソン省、ライチャウ省、ラオカイ省、イエンバイ省、バクタイ省、ソングラ省、ホアビン省、クアンニン省、ビンフー省、ハバック省
	紅河デルタ地域	ハノイ市、ハイフォン市、ハイフン省、ハタイ省、タイビン省、ナムハ省、ニンビン省
	北中部沿海地域	タインホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、トァンティエンフエ省
南 部	南中部沿海地域	クアンナムダナン省、クアンガイ省、ビンディン省、フーイエン省、カインホア省、ニントゥアン省、ビントゥアン省
	中部高原地域	ザライ省、コントゥム省、ダクラク省、ラムドン省
	南部東北地域	ホーチミン市、ソンベ省、タイニン省、ドンナイ省、バリアブントウ省
	メコンデルタ地域	ロンアン省、ドンタップ省、アンザン省、ティエンザン省、ベンチェ省、ビンロン省、チャビン省、ソクチャン省、カントー省、キエンザン省、ミンハイ省

図 4-1 地域区分



第2節 地域経済格差の実態

1. 農工業生産高による地域経済格差

まず農工業生産高による地域間経済格差をみてみたい。

最初に、南北間の農工業生産高の格差についてみてみたい。1992年のベトナム全体の農工業生産高は35兆6555億ドンで、うち北部が11兆9330億ドン、南部が23兆7226億ドンであり、南北の間に約2倍の格差が存在する。また、

南北の人口規模に大きな格差が認められないことから（北部3470万人，南部3368万人），人口1人当たりの農工業生産高をみても，北部が34.4万ドン，南部は70.4万ドンとやはり約2倍の格差の存在が確認できる。90年の農工業生産高の南北格差は1.7倍であり，この格差は90～92年において拡大傾向にある。

7区分における農工業生産高は，高い順に南部東北地域（10兆7751億ドン），メコンデルタ地域（9兆2554億ドン），紅河デルタ地域（5兆8321億ドン），北部山地・高原地域（3兆7125億ドン），南中部沿海地域（2兆7709億ドン），北中部沿海地域（2兆3884億ドン），中部高原地域（9212億ドン）となっており，南部東北地域とメコンデルタ地域の農工業生産高の合算高は全体の56%を占めている。

人口1人当たりの農工業生産高をみると，高いものから順に，南部東北地域（125万6000ドン），メコンデルタ地域（60万8000ドン），紅河デルタ地域（43万1000ドン），南中部沿海地域（38万4000ドン），中部高原地域（32万9000ドン），北部山地・高原地域（31万3000ドン），北中部沿海地域（25万7000ドン）であり，南部東北地域とメコンデルタ地域の生産性が突出して高く，南部東北地域と北中部沿海地域の1人当たり農業生産高格差は約5倍にも達する。

農工業生産高の行政区分別上位10地区は，メコンデルタ地域4地区，南部東北地域3地区，紅河デルタ地域2地区，中部高原地域1地区が含まれ（表4-2），また1人当たりの農工業生産高では，平均生産高を超える地区は16地区で，内訳はメコンデルタ地域が10地区，南部東北地域が3地区，紅河デルタ地域が2地区，北部山地・高原地域が1地区となっており，生産力においても南高北低にある生産構造が確認できる。原油が産出されることから農工業生産高が著しく高いバリア・ブンタウ省（491万1000ドン）は例外とするにしても，第2位のホーチミン市（129万8000ドン）と最下位のソクラ省（14万ドン）との間には9倍以上もの格差が存在する（表4-3）。

表 4-2 行政区別生産高 (1992年)

地 域	人 口 (1,000人)	農工業生産 (100万ドン)	農 業 生 産 (100万ドン)	工 業 生 産 (100万ドン)
Ha Giang	507	87,659	83,690	3,969
Tuyen Quang	615	156,196	94,484	61,712
Cao Hang	615	132,800	113,422	19,378
Lan Son	657	165,250	137,074	28,176
Lai Chau	486	82,797	70,283	12,514
Lao Cai	518	109,639	80,607	29,032
Yen Bai	621	185,011	112,514	72,497
Bac Thai	1,119	358,381	189,909	168,472
Son La	753	105,118	95,875	9,243
Hoa Binh	698	623,071	126,918	496,153
Quang Ninh	879	436,067	147,819	288,248
Vinh Phu	2,160	602,564	301,282	301,282
Ha Bac	2,218	667,927	555,900	112,027
Ha Noi	2,100	1,402,443	234,281	1,168,162
Hai Phong	1,557	590,132	280,160	309,972
Hai Hung	2,614	1,184,360	712,550	471,810
Ha Tay	2,178	683,117	500,418	182,699
Thai Binh	1,741	769,336	629,217	140,119
Nam Ha	2,538	913,198	635,800	277,398
Ninh Binh	822	289,524	210,765	78,759
Thanh Hoa	3,244	968,789	558,679	410,110
Nghe An	2,621	616,253	466,345	149,908
Ha Tinh	1,266	248,898	204,916	43,982
Quang Binh	718	171,684	115,360	56,324
Quanh Tri	507	136,663	103,531	33,132
Thua Thien-Hue	950	246,076	131,908	114,168
Quang Nam-Da N	1,874	673,284	370,391	302,893
Quang Ngai	1,123	388,966	229,399	159,567
Binh Dinh	1,340	409,382	279,236	130,146
Phu Yen	692	288,499	211,593	76,906
Khanh Hoa	901	512,036	155,234	356,802
Ninh Thuan	437	136,432	78,462	57,970
Binh Thuan	847	362,266	162,493	199,773
Gia Lai	714	176,665	151,736	24,929
Kon Tum	241	60,945	50,215	10,730
Dac Lac	1,127	452,272	402,313	49,959
Lam Dong	722	231,316	136,615	94,701
Ho Chi Minh	4,182	5,428,167	334,016	5,094,151
Song Be	1,057	394,350	278,540	115,810
Tay Ninh	849	328,234	276,872	51,362
Dong Nai	1,722	1,499,070	673,707	825,363
Ba Ria VungTa	636	3,125,396	107,208	3,018,188
Long An	1,198	728,690	544,115	184,575
Dong Thap	1,434	840,673	672,467	168,206
An Giang	1,897	1,048,176	850,289	197,887
Tien Giang	1,590	852,212	710,126	142,086
Ben Tre	1,286	613,191	377,780	235,411
Vinh Long	1,023	599,551	462,326	137,225
Tra Vinh	919	512,404	424,367	88,037
Soc Trang	1,146	607,003	457,574	149,429
Can Tho	1,742	1,079,760	750,358	329,402
Kien Giang	1,297	962,984	550,013	412,971
Minh Hai	1,682	1,410,761	834,302	576,459
総 計	68,374	35,655,638	17,425,454	18,230,184

(注) 〇は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

表4-3 行政区別人口1人当たり生産高(1992年)

地域	人口 (1,000人)	人口1人当たり 農工業生産 (1,000ドン)	人口1人当たり 農業生産 (1,000ドン)	人口1人当たり 工業生産 (1,000ドン)
Ha Giang	507	173	165	8
Tuyen Quang	615	254	154	100
Cao Bang	615	216	185	32
Lan Son	657	252	209	43
Lai Chau	486	170	145	26
Lao Cai	518	212	156	56
Yen Bai	621	298	181	117
Bac Thai	1,119	320	170	151
Son La	753	140	127	12
Hoa Binh	698	893	182	711
Quang Ninh	879	496	168	328
Vinh Phu	2,160	279	139	139
Ha Bac	2,218	301	251	50
Ha Noi	2,100	668	112	556
Hai Phong	1,557	379	180	199
Hai Hung	2,614	453	273	181
Ha Tay	2,178	314	230	84
Thai Binh	1,741	442	361	81
Nam Ha	2,538	360	251	109
Ninh Binh	822	352	257	96
Thanh Hoa	3,244	299	172	126
Nghe An	2,621	235	178	57
Ha Tinh	1,266	197	162	35
Quang Binh	718	239	161	78
Quanh Tri	507	269	204	65
Thua Thien-Hue	950	259	139	120
Quang Nam-DaN	1,874	359	198	162
Quang Ngai	1,123	347	204	142
Binh Dinh	1,340	306	208	97
Phu Yen	692	417	306	111
Khanh Hoa	901	568	172	396
Ninh Thuan	437	312	180	133
Binh Thuan	847	428	192	236
Gia Lai	714	248	213	35
Kon Tum	241	253	208	45
Dac Lac	1,127	401	357	44
Lam Dong	722	320	189	131
Ho Chi Minh	4,182	1,298	80	1,218
Song Be	1,057	219	110	110
Tay Ninh	849	387	326	61
Dong Nai	1,722	871	391	479
Ba Ria Vung Ta	636	4,911	168	4,743
Long An	1,198	608	454	154
Dong Thap	1,434	586	469	117
An Giang	1,897	553	448	104
Tien Giang	1,590	536	447	89
Ben Tre	1,286	477	294	183
Vinh Long	1,023	586	452	134
Tra Vinh	919	557	462	96
Soc Trang	1,146	529	399	130
Can Tho	1,742	620	431	189
Kien Giang	1,297	743	424	319
Minh Hai	1,682	839	496	343
全国平均		519	252	267

(注) ■■■■ は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

2. 農業生産高による地域経済格差

次に地域経済格差の構造を、農業と工業の産業別についてみたい。

まず就業人口の80%を占める農業部門であるが、92年における農業生産高は17兆4225億ドンであり、うち北部が6兆8937億ドンで、南部が10兆5317億ドンとなっている。南北の農業生産高の格差は1.5倍であるものの、農工業生産高に比べて格差は小さい。ただし、南北の農業生産高の格差は86年時点の1.3倍から、その後緩やかではあるが拡大傾向にある⁽³⁾。

7区分における農業生産高を比較すると、高いものから順にメコンデルタ地域(6兆6337億ドン)、紅河デルタ(3兆2032億ドン)、北部山地・高原地域(2兆1098億ドン)、南部東北地域(1兆6703億ドン)、北中部沿海地域(1兆5807億ドン)、南中部沿海地域(1兆4868億ドン)、中部高原地域(7409億ドン)となっており、メコンデルタ地域の生産高は全体の38.4%を占める。メコンデルタ地域と紅河デルタ地域の2地域の農業生産高は全体の56%を占め、ベトナムにおける農業が南北の両デルタ地域を中心としていることが数字からも確認できる。

一方、人口1人当たりの農業生産高を比較すると、高いものからメコンデルタ地域(43万6000ドン)、中部高原地域(26万4000ドン)、紅河デルタ地域(23万6000ドン)、南中部沿海地域(20万6000ドン)、南部東北地域(19万8000ドン)、北部山地・高原地域(17万8000ドン)、北中部沿海地域(17万ドン)の順であり、全国平均を上回るのは、メコンデルタ地域と中部高原地域の2地域だけである。生産規模では全体の18%を占める紅河デルタ地域の1人当たり農業生産高は、メコンデルタ地域の半分強の水準にとどまっており、紅河デルタ地域ではヘクタール当たりの生産性は高いにもかかわらず⁽⁴⁾、平方キロメートル当たり1000人を超える過密人口のため、1人当たりの農業生産高は全国平均値を下回る結果となっている。また、中部高原地域の1人当たり農業生産高が高いのは、ラオスとの国境を接する同地域が国防上重要な位置にあるこ

とから、国家がコーヒー豆やゴムなどの商品作物の奨励を通じて同地域の経済安定を支えているからだと考えられる⁽⁵⁾。

農業生産高における行政区分別上位10地区をみると、メコンデルタ地域が6地区、紅河デルタ地域が4地区（全体の40%）とすべて南北のデルタ地域に位置する地区となっている（表4-2）。一方、人口1人当たりの農業生産高でみると上位10地区は、すべてメコンデルタ地域に属する地区で占められ（表4-3）、メコンデルタ地域の生産性が他地域を圧倒している。特に、86年以降のメコンデルタ地域の作付面積拡大と生産性向上は著しく、作付面積においては86~92年に全土で77万2000ヘクタール拡大したのに対してメコンデルタ地域だけで72万4000ヘクタールも拡大し、他方、生産性でも305kg/haから374kg/haへと向上をみた。86~92年にベトナム全体の米収穫量が1587万5000トンから2159万トンに急増した結果、ベトナムは世界第3位の米輸出国となったが、同期間中メコンデルタ地域生産においては408万8000トンの収穫量の増加を記録した。つまり、ドイモイ政策の影響を受けたメコンデルタ地域の農業発展がベトナムの農業事情改善に大きく貢献したことが数字から確認される。

一方、北部山地・高原地域では86年と92年の人口1人当たりの農業生産高を比較すると低下傾向が確認され、また、米作付面積についても3万4000ヘクタールの拡大と小規模にとどまり、生産性では1%しか向上していないなど、ドイモイ政策以降も同地域の深刻な状況はほとんど改善されていない。

3. 工業生産高による地域経済格差

次に工業部門についてみてみたい。ベトナムにおける工業部門は、93年時点、GDPに占める割合は21%、同部門の就業人口は11%と遅れた水準にある。

まず、工業生産高における南北格差であるが、92年の工業生産高は26兆8749億ドンであり、北部が8兆4904億ドン、南部が18兆3845億ドンと、南北の格差は2.2倍と、農業部門の1.5倍に比べて大きい。90年の工業生産高の南

北格差は1.8倍であるから、90～92年に格差は大きく拡大した。

7区分における工業生産高では、高いものからホーチミン市を含む南部東北地域（9兆8624億ドン）を筆頭に、以下メコンデルタ地域（5兆9412億ドン）、紅河デルタ地域（4兆2320億ドン）、北部山地・高原地域（2兆6596億ドン）、南中部沿海地域（2兆288億ドン）、北中部沿海地域（1兆5808億ドン）、中部高原地域（5514億ドン）の順となっており、南部東北地域とメコンデルタ地域の2地域の合算は全体の59%に達する。

人口1人当たりの工業生産高をみると、南部東北部が（107万8000ドン）と突出しており、以下紅河デルタ地域（19万4000ドン）、南中部沿海地域（17万8000ドン）、メコンデルタ地域（17万2000ドン）、北部山地・高原地域（13万5000ドン）、北中部沿海地域（8万7000ドン）、中部高原地域（6万4000ドン）の順となっている。南部東北部と中部高原地域には16.8倍もの格差が存在している。

工業生産高の行政区別上位5地区は、ホーチミン市、バリア・ブンタウ省、ハノイ市、ドンナイ省、ミンハイ省であり、この5地区の工業生産高の合算は全体の42.3%を占め、また工業生産高の全国平均を上回る地区は9地区しかなく、発展途上国特有の、工業部門の一部地域集中の構造がベトナムでも確認できる（表4-2）。ちなみにハノイ市、ホーチミン市の工業生産高を比較すると、ハノイ市が1兆1682億ドンに対してホーチミン市は5兆942億ドンと、4.4倍の格差が存在する⁽⁶⁾。

4. 国営企業・非国営企業の生産性についての地域間格差

次に、ベトナムの工業部門について、就業者1人当たりの生産高を指標とし、地域間の生産性格差についてみてみたい。また、その際には国営企業と非国営企業という企業の所有形態別生産力の地域間格差にも着目することとする。社会主義経済体制からの脱却として国営企業のリストラの状況や、国営企業に代わる生産主体としての非国営企業の成長の度合は、今後の経済発

展上で重要と思われるからである。

なお各地域における比較可能な工業部門就業者および国営企業と非国営企業就業者のデータは91年の1カ年だけに限定されることから、以下、議論は91年について行うこととする。

91年の工業部門の就業者1人当たりの工業生産高には、北部382万ドンに対して南部は1167万ドンと、3.1倍の格差が認められる。7区分による就業者1人当たりの工業生産高では、高いものから南部東北地域(2020万ドン)、メコンデルタ地域(834万ドン)、北部山地・高原地域(543万ドン)、中部高原地域(477万ドン)、南中部沿海地域(510万ドン)、紅河デルタ(385万ドン)、北中部沿海地域(239万ドン)の順となっており、南部東北地域と北中部沿海地域との生産性に8.5倍もの格差があること、北部の生産性が南部に比べて劣っており、統一以降、工業化に力を入れたにもかかわらず紅河デルタの生産性が著しく低いことが明らかとなった。

次に国営企業と非国営企業の所有形態別に地域格差をみてみたい。

91年の国営企業による工業生産高は11兆99億ドンであり、うち北部は3兆5465億ドン、南部は7兆4633億ドンで南北に2.1倍の格差がみられた。ところが、この生産規模とは逆に、国営企業の就業人口は北部33万1000人、南部20万9000人と北部のほうが1.6倍近くも多く、国営企業における就業者1人当たり工業生産高では、全国平均は1847万9000ドンに対して、北部は973万5000ドン、南部は3223万9000ドンと3.3倍の格差がある。

一方、非国営企業による工業生産高は4兆8745億ドンであり、うち北部1兆1054億ドン、南部3兆7691億ドンと南部のほうが3.4倍大きい。非国営企業には集団所有企業も含まれることから、就業人口は北部80万8000人、南部62万2000人と北部のほうが多く、非国営企業の就業者1人当たりの工業生産高をみると、北部が129万7000ドン、南部は647万3000ドンと5.0倍の格差があることが明らかとなった。

国営企業の工業生産高を7区分で比較すると、高いものから南部東北地域(5兆7377億ドン)、紅河デルタ地域(1兆8270億ドン)、北部山地・高原地域(1

兆2425億ドン)、メコンデルタ地域(9697億ドン)、南中部沿海地域(6716億ドン)、北中部沿海地域(4770億ドン)、中部高原地域(843億ドン)の順となっており、ホーチミン市を含む南部東北地域のシェアが全体の52%を超える。

国営企業における就業者1人当たりの生産高をみると、南部東北地域(3748万ドン)、メコンデルタ地域(3059万ドン)、南中部沿海地域(1999万ドン)、紅河デルタ地域(1027万ドン)、北中部沿海地域(934万ドン)、北部山地・高原地域(918万ドン)、中部高原地域(644万ドン)となっており、紅河デルタ地域の生産性はメコンデルタ地域よりも低く、北部の工業中心地域である紅河デルタ地域の開発を経済性を無視して優先的に進めてきたこと、91年において同地域の国営企業のリストラが遅れていることが確認される。

一方、非国営企業の工業生産高を7区分により比較すると、高いものから順に南部東北地域(1兆6519億ドン)、メコンデルタ地域(1兆4778億ドン)、紅河デルタ地域(6231億ドン)、南中部沿海地域(5618億ドン)、北中部沿海地域(2739億ドン)、北部山地・高原地域(2083億ドン)、中部東北地域(663億ドン)となっており、南部東北地域とメコンデルタ地域の合算高は全体の64%を占める。

非国営企業の就業者1人当たりの工業生産高は、高いものから南部東北地域(781万4000ドン)、メコンデルタ地域(526万1000ドン)、中部高原地域(372万5000ドン)、南中部沿海地域(237万5000ドン)、北部山地・高原地域(158万1000ドン)、紅河デルタ地域(136万2000ドン)、北中部沿海地域(104万2000ドン)であり、南部が北部に対して圧倒的に生産性が高いこと、国営企業の場合と同様にハノイ市を含む紅河デルタ地域の生産性が顕著に低く、南部東北地域の6分の1程度にすぎないことが明らかになった。

行政区別では、国営企業の就業者1人当たりの生産高の上位10地区にはメコンデルタ地域3地区、南中部沿海地域3地区、南部東北地域2地区、北部山地・高原地域1地区、紅河デルタ地域1地区となっており、非国営企業では南部東北地域4地区、メコンデルタ地域6地区となっている(表4-4)。

表4-4 地域別・企業所有形態別、就業者1人当たり生産高(1991年)

地域	国営企業 生産高 (100万ドン)	非国営企業 生産高 (100万ドン)	業 業 就 業 者 数 (1,000人)	国営企業 就業者数 (1,000人)	非国営企業 就業者数 (1,000人)	国営企業就業者 1人当たり生産高 (1,000ドン)	非国営企業就業者 1人当たり生産高 (1,000ドン)
Ha Giang	2,184	590	3.0	0.4	0.8	5,460.0	737.5
Tuyen Quang	50,057	10,592	6.1	2.4	3.7	20,857.1	2,862.7
Cao Bang	11,684	1,785	7.3	3.0	4.3	3,894.7	415.1
Lan Son	22,204	7,808	6.5	2.2	4.3	10,092.7	1,815.8
Lai Chau	4,184	7,078	3.4	0.7	2.7	5,977.1	2,621.5
Lao Cai	25,478	2,280	3.0	1.5	1.5	16,985.3	1,520.0
Yen Bai	57,652	5,184	11.8	7.3	4.5	7,897.5	1,152.0
Bac Thai	116,785	32,615	47.7	24.5	23.2	4,766.7	1,405.8
Son La	4,608	2,877	3.3	1.3	2.0	3,544.6	1,438.5
Hoa Binh	437,537	5,242	14.6	10.6	4.0	41,277.1	1,310.5
Quang Ninh	224,819	28,387	73.6	56.2	17.4	4,000.3	1,631.4
Vinh Phu	227,191	56,359	55.1	18.4	36.7	12,347.3	1,535.7
Ha Bac	58,119	47,539	33.5	6.8	26.7	8,546.9	1,780.5
Ha Noi	906,130	140,249	146.1	101.1	45.0	8,962.7	3,116.6
Hai Phong	223,022	51,777	72.9	34.4	38.5	6,483.2	1,344.9
Hai Hung	365,572	85,290	74.0	8.1	65.9	45,132.3	1,294.2
Ha Tay	61,746	115,584	113.2	4.6	108.6	13,423.0	1,064.3
Thai Binh	54,289	85,941	120.0	7.7	112.3	7,050.5	765.3
Nam Ha	163,556	107,865	88.3	14.5	73.8	11,279.7	1,461.6
Ninh Binh	52,718	36,392	20.9	7.5	13.4	7,029.1	2,715.8
Thanh Hoa	282,945	92,091	105.8	15.8	90.0	17,907.9	1,023.2
Nghe An	94,214	62,156	66.7	11.9	54.8	7,917.1	1,134.2
Ha Tinh	5,518	28,151	50.3	12.8	37.5	431.1	750.7
Quang Binh	16,848	36,368	42.0	2.8	39.2	6,017.1	927.8
Quanh Tri	10,850	19,362	13.5	1.8	11.7	6,027.8	1,654.9
Thua Thien-Hue	66,652	35,801	35.8	6.0	29.8	11,108.7	1,201.4
Quang Nam Da N	154,991	154,589	63.1	16.1	47.2	9,626.8	3,275.2
Quang Ngai	63,020	65,044	37.8	3.4	36.4	18,535.3	1,786.9
Binh Dinh	70,217	62,766	47.9	4.1	43.9	17,126.1	1,429.7
Phu Yen	12,531	58,502	23.4	0.3	23.1	41,770.0	2,532.6
Khanh Hoa	238,518	104,307	40.8	5.9	34.9	40,426.8	2,988.7
Ninh Thuan	28,126	23,868	12.4	1.4	11.0	20,090.0	2,169.8
Binh Thuan	104,195	92,764	42.6	2.4	40.1	43,414.6	2,313.3
Gia Lai	12,535	20,500	6.4	0.7	5.7	17,907.1	3,596.5
Kon Tum	4,577	3,966	2.3	0.6	1.7	7,628.3	2,232.9
Dac Lac	24,823	25,677	12.3	5.7	6.6	4,354.9	3,890.5
Lam Dong	42,406	27,336	12.9	6.1	6.8	6,951.8	4,020.0
Ho Chi Minh	3,003,459	1,365,281	283.8	127.5	156.3	23,556.5	3,735.0
Song Be	51,718	58,180	21.7	5.8	15.9	8,916.9	3,659.1
Tay Ninh	22,747	28,057	8.4	2.1	6.3	10,831.9	4,453.5
Dong Nai	515,438	56,512	26.5	8.0	18.8	64,429.8	3,576.7
Ba Ria VungTa	2,144,293	143,908	26.8	9.7	17.1	221,061.1	8,415.7
Long An	74,630	130,566	22.2	4.7	17.5	15,878.7	7,460.9
Dong Thap	53,972	111,638	22.2	3.6	18.6	14,992.2	6,002.0
An Giang	77,945	126,155	53.4	1.1	52.3	70,859.1	2,412.1
Tien Giang	27,773	88,535	24.0	3.3	20.7	8,416.1	4,277.1
Ben Tre	70,113	176,520	29.7	2.8	26.9	25,040.4	6,562.1
Vinh Long	47,957	67,800	24.6	1.6	23.0	29,973.1	2,947.8
Tra Vinh	26,140	68,860	27.0	0.6	21.0	43,566.7	3,279.0
Soc Trang	23,006	122,042	13.3	1.1	12.2	20,914.5	10,063.4
Can Tho	112,292	195,681	29.2	4.1	25.1	27,388.3	7,796.1
Kien Giang	194,710	232,519	36.0	5.6	31.4	34,769.6	7,405.1
Minh Hai	261,185	157,592	35.4	3.2	32.2	81,620.3	4,881.9
総計: 全国平均	11,007,695	4,873,866	2,201.5	595.4	1,601.2	18,479.2	3,042.7

(注) ■■■ は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

5. 本節のまとめ

本節で確認されたことをまとめると以下のとおりである。

(1) 農工業生産高、農業生産高、工業生産高において、南北格差を含め歴然とした地域経済格差が確認され、その格差は拡大する傾向にある。ただし格差は工業生産のほうが農業生産に比べて大きく、拡大速度も速い。

(2) 農工業生産高、工業生産高では南部でも、特に南部東北地域とメコンデルタ地域が突出しており、全体の5～6割を占める。

(3) 農業生産については、メコンデルタ地域、紅河デルタ地域が突出しているが、1人当たりの農業生産高でみると紅河デルタの生産性は人口密度の高いことから低水準にある。

(4) ドイモイ政策以降、農業生産を大きく拡大させたのはメコンデルタ地域で、作付面積、生産性ともに大幅に伸長した。

(5) 工業部門においては国営企業、非国営企業の双方に南北格差を含め地域経済格差が確認されるものの、就業者は北部地域のほうが多く、就業者1人当たりの生産性をみると3～5倍の格差が存在する。

第3節 地域開発に対する開発資金配分戦略

前節では、地域経済格差の実態について、統計データを用いて把握しようと試みた。次に政府が、このような地域経済格差に対してどのような開発姿勢をとってきたかについてみてみたい。

このような分析には中央財政と地方財政の関係に注目することが望ましいが、ベトナムではこれらのデータが公開されておらず、本節では便宜上、国家投資（中央財政負担の中央国家投資と地方財政負担の地方国家投資に二分される）を指標として、その資金配分の観点から、政府の地域開発への姿勢を分

析することとしたい。なお、国家投資のデータは「ベトナムの経済と財政86-92」(KINH TE VA TAI CHINH VIET NAM 86-92) (ベトナム統計局, pp.101-332) を活用した。

1. 国家投資総額の地域配分

1992年の国家投資額は4兆765億ドンであり、うち北部への国家投資額は2兆2088億ドン、南部へのものは1兆8677億ドンで、北部のほうが18%多い。前述したように92年の南北の経済格差が2倍あったことを考えると、概して北部に優先的に国家投資が振り分けられているといえる。

7区分における国家投資の配分をみると、北部山地・高原地域(8871億ドン)が最も多く、以下、紅河デルタ地域(8649億ドン)、南部東北地域(7054億ドン)、メコンデルタ地域(6012億ドン)、北中部沿海地域(4567億ドン)、南中部沿海地域(3660億ドン)、中部高原地域(1951億ドン)の順となっており、北部山地・高原地域への厚遇した政策が確認できる。農工業生産高で全体の56%を占め、実質ベトナムの経済成長を牽引している南部東北地域とメコンデルタ地域への国家投資シェアが32%と少なく、逆に農工業生産高シェアで27%でしかない北部山地・高原地域と紅河デルタ地域への国家投資シェアが43%と多い。

人口1人当たりの国家投資額をみると、南部東北地域(8万4000ドン)が最も多く、以下北部山地・高原地域(7万5000ドン)、中部高原地域(7万ドン)、紅河デルタ地域(6万4000ドン)、南中部沿海地域(5万1000ドン)、北中部沿海地域(4万9000ドン)、メコンデルタ地域(4万ドン)の順となっており、なかでもメコンデルタ地域の国家投資の少ないのが特徴的である。

各地区の人口1人当たり国家投資額をみると、ベトナム最大の発電所建設が進められていたホアビン省(34万1000ドン)が最も多く、以下ハノイ市(23万8000ドン)、ソンベ省(22万ドン)、フーイエン省(13万9000ドン)、ラオカイ省(12万5000ドン)の順となっている。上位10地区には北部山地・高原地

表4-5 行政区分別国家投資(1992年)

地 域	国家投資 (100万ドン)	中央国家投資 (100万ドン)	地方国家投資 (100万ドン)	人口1人当たり 国家投資 (1,000ドン)	人口1人当たり 中央国家投資 (1,000ドン)	人口1人当たり 地方国家投資 (1,000ドン)
Ha Giang	38,923	16,314	22,609	77	32	45
Tuyen Quang	49,694	10,697	38,997	81	17	63
Cao Bang	23,939	2,871	21,068	39	5	34
Lan Son	45,344	10,766	34,578	69	16	53
Lai Chau	34,337	10,846	23,491	71	22	48
Lao Cai	64,578	26,271	38,307	125	51	74
Yen Bai	43,451	12,164	31,287	70	20	50
Bac Thai	97,089	77,500	19,589	87	69	18
Son La	29,225	12,472	16,753	39	17	22
Hoa Binh	237,925	217,660	20,265	341	312	29
Quang Ninh	96,187	26,016	70,171	109	30	80
Vinh Phu	77,800	17,629	60,171	36	8	28
Ha Bac	48,602	7,756	40,846	22	3	18
Ha Noi	500,234	273,900	226,334	238	130	108
Hai Phong	108,149	43,539	64,610	69	28	42
Hai Hung	27,876	8,360	19,516	11	3	7
Ha Tay	36,510	7,040	29,470	17	3	14
Thai Binh	39,432	9,473	29,959	23	5	17
Nam Ha	88,745	17,210	71,535	35	7	28
Ninh Binh	63,942	18,583	45,359	78	23	55
Thanh Hoa	146,033	6,605	139,428	45	2	43
Nghe An	46,763	16,698	30,065	18	6	11
Ha Tinh	69,604	17,103	52,501	55	14	41
Quang Binh	61,873	12,471	49,402	86	17	69
Quanh Tri	36,594	5,625	30,969	72	11	61
Thua Thien-Hue	95,857	27,073	68,784	101	28	72
Quang Nam-DaN	58,070	11,984	46,086	31	6	25
Quang Ngai	55,644	27,850	27,794	50	25	25
Binh Dinh	39,878	13,695	26,183	30	10	20
Phu Yen	96,370		96,370	139	0	139
Khanh Hoa	35,904	5,840	30,064	40	6	33
Ninh Thuan	46,630	21,991	24,639	107	50	56
Binh Thuan	33,521	3,580	29,941	40	4	35
Gia Lai	53,179	31,364	21,815	75	44	31
Kon Tum	22,015	10,300	11,715	91	43	49
Dac Lac	63,881	5,486	58,395	57	5	52
Lam Dong	55,997	10,679	45,318	78	15	63
Ho Chi Minh	239,321	49,000	190,321	57	12	46
Song Be	234,789	185,075	49,714	222	175	47
Tay Ninh	59,461	3,398	56,063	70	4	66
Dong Nai	114,903	20,600	94,303	67	12	55
Ba Ria VungTa	56,900	23,500	33,400	89	37	52
Long An	43,875	8,183	35,692	37	7	30
Dong Thap	66,292	14,925	51,367	46	10	36
An Giang	71,198	4,500	66,698	38	2	35
Tien Giang	41,852	11,014	30,838	26	7	19
Ben Tre	38,840	3,592	35,248	30	3	27
Vinh Long	17,144	5,796	11,348	17	6	11
Tra Vinh	23,389	10,479	12,910	25	11	14
Soc Trang	35,683	5,342	30,341	31	5	26
Can Tho	65,471	5,430	60,041	38	3	34
Kien Giang	100,970	56,497	44,473	78	44	34
Minh Hai	96,532	3,532	93,000	57	2	55
総計・全国平均	4,076,415	1,466,274	2,610,141	60	21	38

(注) ■■■■ は、上位10地区
(出所) ベトナム統計局資料。

域3地区、紅河デルタ1地区、北中部沿海地域1地区、南中部沿海地域2地区、中部高原地域1地区、南部東北地域2地区と、メコンデルタ地域を除き、全土に振り分けられている。

ベトナムの国家投資分配の特徴は、概して経済の規模と反比例していることである。図4-2は、国家投資額と農工業生産高の関係をプロットしたものであるが、国家投資額は農工業生産高とは反比例の関係にあることが示されている。そのなかでも生産性の低い北部山地・高原地域への国家投資が多いこと、メコンデルタ地域への国家投資が少ないことが特徴である。また首都ハノイの国家投資額が5002億ドンであるのに対して、経済の中心地区であるホーチミン市の国家投資額は2393億ドンとハノイ市の半分の水準にとどまっていることも象徴的である。

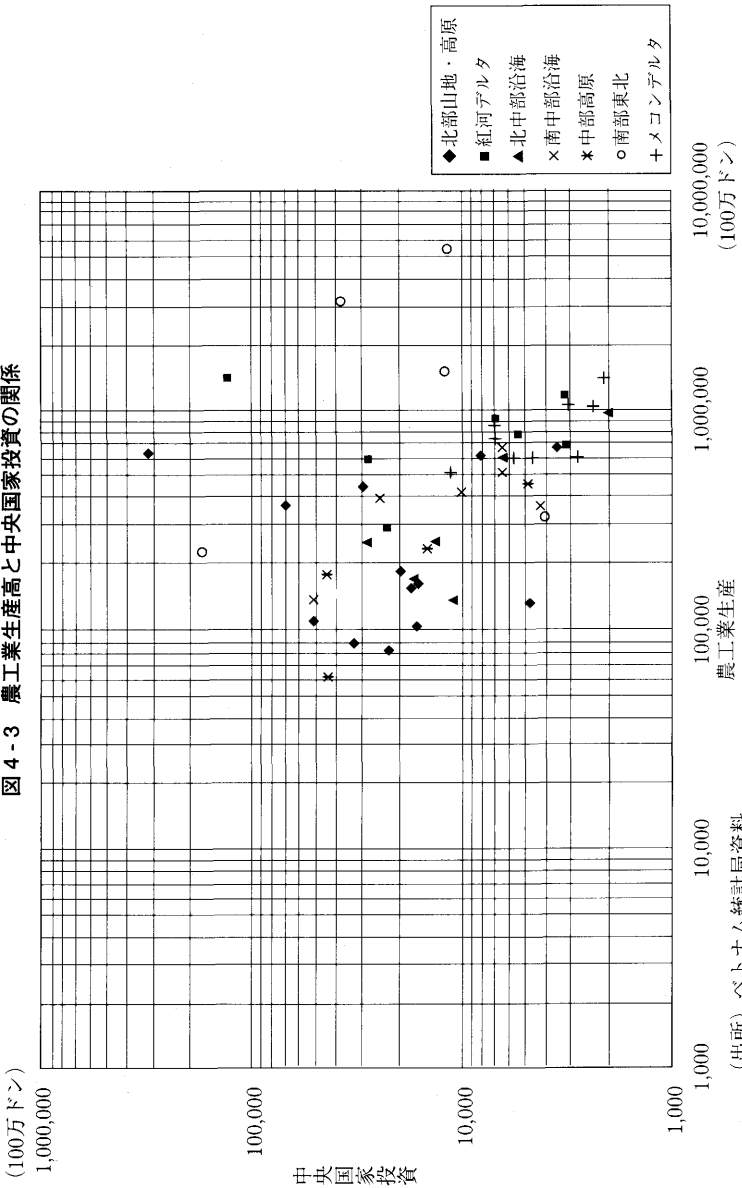
2. 中央国家投資と地方国家投資の配分

次に、地方開発における中央政府と地方政府との役割について、中央国家投資と地方国家投資の観点からみてみたい。筆者のヒアリング調査によれば⁽⁷⁾、中央財政と地方財政の配分には明確な取決めはなく、国家計画委員会、財政省、地方政府の間の交渉により決定されているという。したがって、その配分額は政治的交渉力が反映したものと推測できる。

92年における中央国家投資総額は1兆4663億ドンであり、地方国家投資総額は2兆6102億ドンと、約1.8倍ほど地方国家投資のほうが多い。

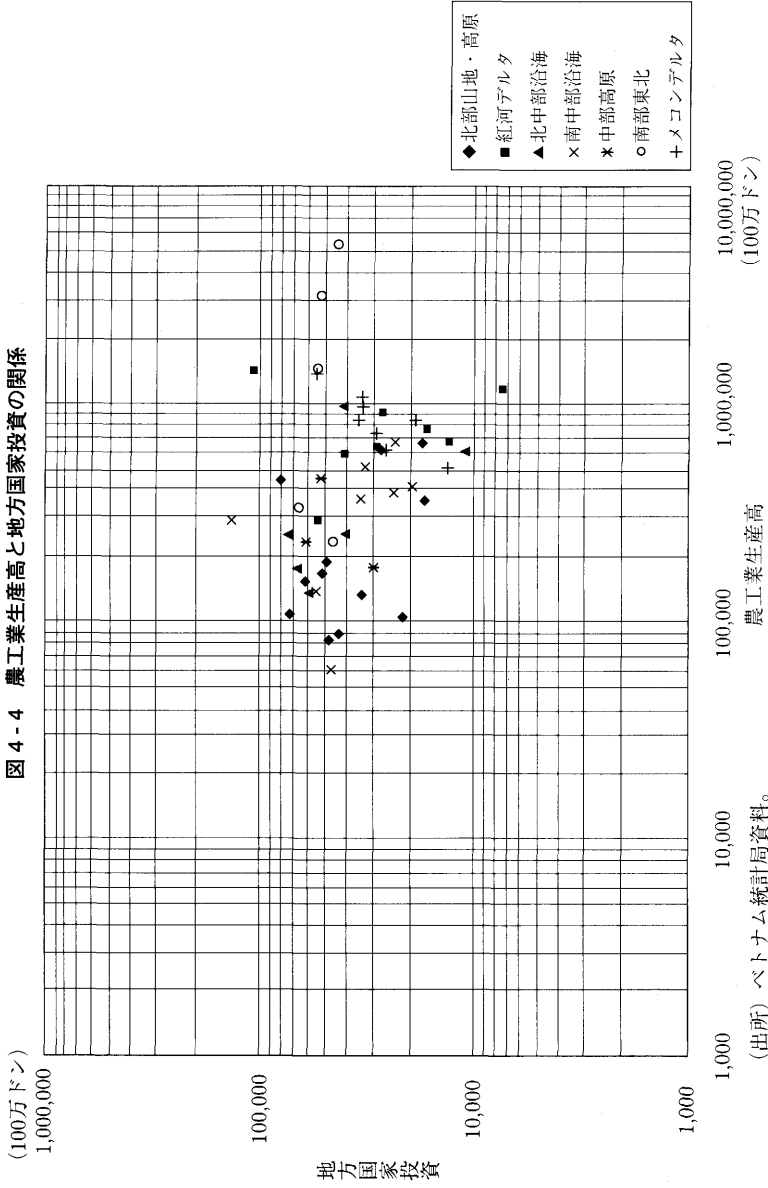
中央国家投資と地方国家投資の南北の配分を比較すると、中央国家投資においては北部が9126億ドン、南部が5536億ドンと1.7倍の格差が認められたのに対して、地方国家投資では北部が1兆2961億ドンに対して南部が1兆3141億ドンと南部のほうが若干多くなっている。ここから、地域経済格差是正を意図した国家投資は、概して中央国家投資を通じて行われている基本構造が推測できる。地方国家投資の南北の配分の時系列変化に着目すれば、90年時点では北部のほうが多いが、91年には南北の配分はほぼ均衡し、92年に

図4-3 農工業生産高と中央国家投資の関係



(出所) ベトナム統計局資料。

図 4 - 4 農工業生産高と地方国家投資の関係



は南部への地方国家投資額が北部のものを上回るなど、地方の経済力の考慮する方向へ若干ながら変化していることが認められた。ただし、地方国家投資の配分も経済規模に反比例する基本構造は変わらない(図4-3, 図4-4)。

次に、7区分における中央国家投資と地方国家投資の配分に目を転じると、中央国家投資では、多い地域から順に北部山地・高原地域(4489億ドン)、紅河デルタ地域(3781億ドン)、南部東北地域(2816億ドン)、メコンデルタ地域(1293億ドン)、北中部沿海地域(856億ドン)、南中部沿海地域(849億ドン)、中部高原地域(578億ドン)となっており、北部山地・高原地域と中部高原地域との中央国家投資の規模の間には7.8倍の開きがある。一方、地方国家投資は多い地区から順に紅河デルタ地域(4868億ドン)、メコンデルタ地域(4720億ドン)、北部山地・高原地域(4382億ドン)、北中部沿海地域(3711億ドン)、南中部沿海地域(2811億ドン)、中部高原地域(1372億ドン)となっており、最高の紅河デルタと最低の中部高原地域の国家投資規模の格差は3.5倍と前述の中央国家投資の格差に比べ小さい。

人口1人当たりの国家投資についてみると、中央国家投資では、北部山地・高原地域(3万8000ドン)、南部東北地域(3万3000ドン)、紅河デルタ地域(2万8000ドン)、中部高原地域(2万1000ドン)、南中部沿海地域(1万2000ドン)、北中部沿海地域(9000ドン)、メコンデルタ地域(8000万ドン)の順となっており、最高の北部山地・高原地域と最低のメコンデルタ地域の人口1人当たり中央国家投資額には4.8倍の格差がある。一方、地方国家投資では、南部東北地域(5万ドン)、中部高原地域(4万8000ドン)、北中部沿海地域(4万ドン)、南中部沿海地域(3万8000ドン)、北部山地・高原地域(3万7000ドン)、紅河デルタ地域(3万6000ドン)、メコンデルタ地域(3万1000ドン)の順となっており、最高の南部東北地域と最低のメコンデルタ地域の地方国家投資額の格差は1.6倍と前述の中央国家投資の格差に比べ小さい。

3. 外資・内資政策と地域開発

最後に、財政以外の資本として重要な外国投資と国内投資について地域開発の関係について法規の面から着目したい⁽⁸⁾。

まず、外国投資についてみてみたい。ベトナム政府の経済開発に対する外国投資（特に直接投資）への期待は高く、1995～2000年までの開発資金500億ドルと算出しているが、うち200億ドルを外国からの直接投資によって確保したいと計画している。

ベトナムにおける外資による直接投資の法整備は87年12月29日に制定された「外国投資法」を基本とし、それを受けて88年9月5日に制定された「外国投資法細則」のなかで外国投資と地方開発との関係が明らかになった。外国投資法細則第75条に「開発の遅れた遠隔地域で、開発の困難な状況にある地域への投資」を優遇することが明記された。

その具体的地域については、93年6月30日財政省公布の「外国投資案件に対する利潤税率および利潤税の減免に対する規則施行」のなかで具体的地域が明らかになった。これによれば、前述の「開発の遅れた遠隔地域で、開発の困難な状況にある地域への投資」とは表4-6のリスト1への投資であり、北部山地・高原地域や北中部沿海地域、南中部沿海地域、中部高原地域の多くの省への投資が最優遇されることとなった。同地域のインフラ建設を中心とする投資の利潤税に最優遇税率の10%が適用され、また、一般的には優遇対象とならない金融・保険業務への投資に対しても、利潤税の減免税措置の考慮対象とすることとした。リスト2には北部山地・高原地域や北中部沿海地域、南中部沿海地域、中部高原地域のリスト1から外れたものと、紅河デルタ地域、メコンデルタ地域の全域が含まれ、同地域では20%の優遇税率を認められた投資について、利益を計上してから最長2年の免税期間と最長2年の50%減税期間を設けることとした。一方、実質上ベトナム経済を牽引するホーチミン市、バリア・ブントウ省、ドンナイ省はリスト1、2からはず

表4-6 外国投資奨励地域

リスト1	<p>北部山地・高原地域 クアンニン省¹⁾、バクタイ省、カオバン省、ランソン省²⁾、ラオカイ省、イエンバイ省、ハザン省、トゥエンクアン省、ソンラ省、ライチャウ省、ホアビン省</p> <p>北中部沿海地域 タインホア省³⁾、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省</p> <p>南中部沿海地域 クアンガイ省、ビンディン省、フーイエン省、ニントゥアン省、ピントゥアン省</p> <p>中部高原地域 ザライ省、コントウム省、ダクラク省、ラムドン省⁴⁾</p> <p>南部東北地域 タイニン省</p>
リスト2	<p>北部山地・高原地域 ビンフー省、ハバック省、ホンガイ市、ランソン市</p> <p>紅河デルタ地域 ハノイ市、ハイフォン市、タイビン省、ハイフン省、ナムハ省、ニンビン省、ハタイ省</p> <p>北中部沿海地域 トァンティエンフエ省、サムソン市</p> <p>南中部沿海地域 クアンナムダナン省、カインホア省</p> <p>中部高原地域 ダラット市</p> <p>南部東北地域 ソンベ省</p> <p>メコンデルタ地域 ロンアン省、ドンタップ省、アンザン省、ティエンザン省、ベンチェ省、ビンロン省、チャビン省、ソクチャン省、カントー省、キエンザン省、ミンハイ省</p>
リスト3	<p>南部東北地域 ホーチミン市、ドンナイ省、バリアブントウ省</p>

(注) 1) ホンガイ市を除く。2) ランソン市を除く。3) サムソン市を除く。4) ダラット市を除く。

(出所) 外国投資案件への利潤税率および利潤税の減免に関する規則施行通達。

表 4-7 国内投資奨励地域

	ハザン省 (Dong Van 県, Meo Vac 県, Yen Minh 県, Quan Ba 県, Vi Xuyen 県, Bac Me 県, Xin Man 県, Hoang Xu 県) カオバン省 (Bao Lac 県, Thong Nong 県, Ha Quang 県, Tra Linh 県, Trung Khanh 県, Nguyen Binh 県, Hoa An 県, Quang Hoa 県, Thach An 県, Ha Lang 県, Ngan Son 県, Ba Be 県) ソンラ省 (Quynh Nhai 県, Thuan Chau 県, Mai Son 県, Song Ma 県, Bac Yen 県, Moc Chau 県, Muong La 県) ライチャウ省 (Muong Te 県, Phong Tho 県, Sin Ho 県, Muong Lay 県, Tua Chua 県, Tuan Giao 県) ラオカイ省 (Bat Sat 県, Muong Khuong 県, Bac Ha 県, Sa Pa 県, Than Uyen 県, Van Ban 県, Cam Duong 市) イエンバイ省 (Mu Cang Trai 県, Tram Tau 県) ホアビン省 (Da Bac 県, Mai Chau 県) ランソン省 (Trang Dinh 県, Binh Gia 県, Dinh Lap 県, Van Lang 県, Bac Son 県, Van Quan 県, Cao Loc 県) バクタイ省 (Na Ri 県, Cho Don 県, Von Nhai 県) トゥエンクアン省 (Na Hang 県) クアンニン省 (Ba Che 県, Binh Lieu 県) ハバツク省 (Son Dong 県)	
	ザライ省 (Kon Chro 県, An Khe 県, Mang Jiang 県, Ajuampa 県, Chu Pa 県, Duc Co 県, Chu Prong 県, Krong Pa 県, Chu Se 県, Khang 県) コントウム省 (Khonplon 県, Dac To 県, Dakglet 県, Sa Thay 県) ダクラク省 (Easup 県, Krong Buk 県, Krong Pac 県, Dac Mil 県, MD Rac 県, Lac 県, Dak Nong 県, EaHD 県, Krong Bong 県, Krong An a 県, Cu Mgar 県, Dak Rlap 県, Eakar 県, Krong Nang 県, Krong No 県, Cujut 県) ラムトン省 (Don Duong 県, Duc Trong 県, Di Linh 県, Bao Loc 県, Lac Duong 県, Lam Ha 県) タイホンア省 (Quan Hoa 県, Ba Thuoc 県, Lang Chanh 県, Thung Xuan 県) グアン省 (Ky Son 県, Tuong Duong 県, Con Cuong 県, Quy Chau 県, Que Phong 県) クアンチン省 (Huong Hoa 県) クアンティエン省 (A Luoi 県) クアンナムダナン省 (Tra My 県, Hien 県, Giang 県, Phuoc Son 県) クアンガイ省 (Tra Bong 県, Son Ha 県, Ba To 県, Minh Long 県) ニントゥアン省 (Ninh Son 県)	
中部高原地域	ハザン省 (Bac Quang 県, Ha Giang 市) カオバン省 (Cao Bang 市) ソンラ省 (Yen Chau 県, Phu Yen 県, Son La 市) ライチャウ省 (Dien Bien 県) ラオカイ省 (Bao Thang 市, Bao Yen 県, Lao Cai 市) イエンバイ省 (Yen Bai 市, Yen Binh 県, Tran Yen 県, Van Tran 県, Lac Yen 県, Van Yen 県) ホアビン省 (Hoa Binh 市, Tan Lac 県, Lac Son 県, Ky Son 県, Luong Son 県, Kim Boi 県, Lac Thuy 県, Yen Thuy 県)	
北中部沿海地域		
南中部沿海地域		
リスタA/1		

リストA/2	北部山地・東北地域	ランソン省 (Lang Son 市, Van Lang 県, Bac Son 県, Van Quan 県, Cao Loc 県, Chi Lang 県, Loc Binh 県, Huu Lung 県) バクタイ省 (Bach Thong 県, Dinh Hoa 県, Phu Luong 県, Dai Tu 県, Vo Nhai 県, Dong Hy 県, Bac Can 県) トゥエンクアン省 (Tuyen Quang 市, Ham Yen 県, Chiem Hoa 県, Yen Son 県, Son Duong 県) クアンニン省 (Cam Pha 県, Tien Yen 県, Quang Ha 県, Hoanh Bo 県, Dong Trieu 県, Hai Ninh 県) ハバック省 (Luc Nam 県, Yen The 県, Luc Ngan 県) ビンフオン省 (Thanh Son 県, Yen Lap 県, Doan Hung 県, Song Thao 県) ザライ省 (Play Ku 市)
	中部高原地域	コントゥム省 (Kon Tum 市) ダクラク省 (Buon Me Thuat 市) ラムドン省 (Da Hoai 県, Da Te 県, Cat Tien 県, Da Lat 市)
	红河デルタ地域	ハイフオン省 (Chi Linh 県) ニンビン省 (Hoang Long 県, Tam Diep 県)
	北中部沿海地域	タインホア省 (Ngoc Lac 県, Nhu Xuan 県, Cam Thuy 県, Thach Thanh 県) グアン省 (Quy Hop 県, Nghia Dan 県, Anh Son 県, Tan Ky 県, Thanh Chuong 県) ハティン省 (Huong Khe 県, Huong Son 県) クアンビン省 (Tuyen Hoa 県) トアティエン省 (Tuyen Hoa 県) トアティエン省 (Nam Dong 県)
	南中部沿海地域	クアンナム省 (Hiep Duc 県) ビンディン省 (An Lao 県, Vinh Thach 県, Van Canh 県) フーイエン省 (Son Hoa 県, Song Hinh 県, Dong Xuan 県) カインホア省 (Khanh Son 県, Khanh Vinh 県)
	南部東北地域	ビントゥアン省 (Tam Linh 県, Bac Binh 県, Duc Linh 県) ソンベ省 (Bu Dang 県, Phuoc Long 県, Loc Ninh 県) トナンタイ省 (Tan Phu 県, Xuan Loc 県, Dinh Quan 県)
	メコンデルタ地域	アンザン省 (Tinh Bien 県, Tri Ton 県)
	北部山地・高原地域	ホアビン省 (リストA/2を除く地域)
	北中部沿海地域	グアン省 (リストA/2と Vinh 市を除く地域) タインホア省 (リストA/2と Thanh Hoa 市, Sam Son 市, Bim Son 市を除く地域) ハティン省 (リストA/2と Ha Tinh 市を除く地域) クアンビン省 (リストA/2と Dong Hoi 市を除く地域) クアンナム省 (リストA/2と Dong Ha 市を除く地域)
リストB	南中部沿海地域	クアンガイ省 (リストA/2と Quang Ngai 市を除く地域) ビンディン省 (リストA/2と Quy Nhon 市を除く地域) フーイエン省 (リストA/2と Tuy Hoa 市を除く地域) ニントゥアン省 (リストA/2と Phan Rang-Thap Cham 市を除く地域) ビントゥアン省 (リストA/2と Phan Thiet 市を除く地域)
	その他	南部におけるチャム族, クメール族の少数民族の居住する地域 (リストA/2を除く)

(出所) 国内投資奨励法細則。

され、免除期間も最長1年にするなど優遇度は低い。つまり外国投資に対し、開発の遅れた北部山地・高原地域や沿海地域を優先し、一方、メコンデルタ地域はハノイ市、ハイフォン市と北部の中心地域と同じリスト2に含めるなど国家投資の配分と同様の特徴がみられる。

次に国内投資についてみてみたい。ドイモイ政策以降、ベトナム政府は民間資本の動員をはかる姿勢を強調してきたが、外資の法規整備に比較して内資に対する法規・優遇措置規則の整備は遅れてきた。国内の投資に外国投資並みの優遇措置を適用する内容の「国内投資奨励法」が94年4月11日制定され、受けて翌95年5月12日制定の「国内投資奨励法細則」で、「山地であり、少数民族の居住地域」への国内資本の投資を優遇することが明記され、表4-7のような具体的地域が明らかにされた。

具体的には、表のリストA/1の地域への投資については4年間の売上税の半額免除と4年間の所得税免除その後7年間の所得税半額免除⁽⁹⁾、リストA/2の地域への投資については3年間の売上税の半額免除と4年間の所得税免除その後5年間の所得税半額免除⁽¹⁰⁾、リストB地域への投資については2年間の売上税の半額免除と3年間の所得税免除その後5年間の所得税半額免除⁽¹¹⁾が認められることとなった。リストからもわかるとおり、北部でも特に北部山地・高原地域への国内投資を優先的に誘致する姿勢と、南部東北地域やメコンデルタ地域への優遇措置を対象外とするなど国家投資の配分と同様の姿勢をとっているといえる。

4. 本節のまとめ

本節で確認されたことをまとめると以下のとおりである。

(1) 北部に優先的に国家投資配分が行われている。特に南部東北部地域、メコンデルタ地域がその経済規模に比して少なく、一方、北部山地・高原地域、紅河デルタ地域はその経済規模に比して大きい。

(2) 概して、地域経済格差是正を意図した国家投資は中央国家投資を通じ

て行われる傾向が強く、地域間での国家投資額の格差は中央国家投資のほうが大きい。ただし、地方国家投資には若干ながら経済力を配慮した配分の傾向がみられる。

(3) 外国資本や国内資本の双方について、地域経済格差は正に向けた投資を優遇するよう法規の整備が進められており、その姿勢は国家投資配分のもと同様である。

第4節 経済格差の今後とその対応の有効性についての 展望と課題

上記のように、ベトナムにおける地域間の経済格差に対して政府は、市場経済化を進める一方で、地域経済格差を是正し、全土にバランスのとれた経済開発を推進するため、国家投資や外資、国内投資を配分を試みてきたといえる。

最後に、この全国にバランスのとれた経済開発に向けた資金配分の構造が、今後の経済開発計画とどうかかわってくるのかについて、障害となると思われる二つの課題を指摘することとしたい。

1. 開発資金の分散

まず第1に、「はじめに」で述べたとおり、全土にバランスのとれた経済開発への極端な政府介入は、資金の「分散」をまねき、「規模の経済」の効果を弱める危険性を秘めており、経済成長を鈍化させる点である。つまりODAや海外からの直接投資から潤沢な開発資金源が確保されているというものの、全土にバランスのとれた経済開発と年率2桁の高度成長とが両立できるかという問題がある⁽¹²⁾。

たしかに近年、ベトナム政府に投資の分散を避け、全土に3カ所の重点開

発地域を設け、そこへの投資を集中的に行う構想を公表している。しかし、この構想においても全土にバランスのとれた開発姿勢は崩れていないとみるべきと考える。その理由として、この構想自身が南部、中部、北部の3カ所に、しかも広範囲に設定されていること⁽¹³⁾、重点地域への優先投資額は78億ドルと見積もられているが、内訳は北部29億ドル、中部22億ドル、南部27億ドル⁽¹⁴⁾と北部優先の資金配分を基本としていることなどがあげられる。

また、全土にバランスのとれた開発を進めるにあたっての財源をいかに確保するかの問題がある。現状のシステムについては明らかではないが、経済規模・生産性に大きな地域間格差が存在する状況を考えれば、ホーチミン市を中心とする南部東北地域からの財源を他の地域に配分する構造にあることが容易に推測されよう。また、この構造は、現在のところ徴税制度を国税1本にとどめ、交渉を通じて南部の資金が北部や開発の遅れた地域の開発資金に振り返られているなどの政治力によって維持されているようであるが、税制整備の過程で、いかに合法的にシステム化できるのかの問題がある⁽¹⁵⁾。

2. 外国投資と地域開発のリンク

第2に、前述した外国投資を全土にバランスのとれた経済開発に積極的にリンクさせていく姿勢は、外資導入を促すうえで必ずしもプラスとまらない点である。外国投資誘致はその他の国の投資環境と競合するものであり、開発の遅れた地域に外資を強引に誘致しようとする政策は、外資に対するベトナムへの魅力をなくさせる危険性がある。例えば、南中部については、94年末ベトナム最初の製油工場の建設地を油田に近いバリア・ブンタウ省から南中部沿海地域のクアンガイ省へ移転したことは、中部地域の経済のテコ入れを通じて全土にバランスのとれた経済開発を意図した象徴的な出来事であったが、このような半ば強引的な外国投資と地域開発のリンクはベトナムへの投資の減少につながるものが危惧される⁽¹⁶⁾。

中国の80～90年代にかけての経済発展の加速は、地域間の経済格差拡大を

容認し、経済活力のある地域の外資導入を積極的に認めた影響を強く受け達成されたといっても過言でない。ベトナムの場合も、これまでみてきたような財政による国家投資配分を地域格差の是正に重きをおいて行うのであれば、外資企業や民間企業の投資活動については投資地域の制限を緩和するなど、既存の経済活力を失わせないために施策を講じる必要があると考える。

- 注(1) 大泉啓一郎「ベトナムの南北経済格差と地方開発戦略」(さくら総合研究所『環太平洋ビジネス情報 '93』, Vol.12, pp.20-29)で、1986-90年を対象とした地域経済格差の定量分析を試みたことがある。使用データが、82年価格であるのに対して、本章が89年価格に基づくものであり、統計局がデフレートを発表していないことなどの制約から、2調査を通じた連続的な定量分析はできなかった。
- (2) ほかに一般的なものとして、北部・中部・南部と3地域に分ける方法があるが、統計資料では南北による区分のほうが多く採用されているため、本章では南北の区分を採用した。
- (3) 使用統計では工業部門のデータは1990-92年の3カ年しか公開されていないのに対して、農業部門のデータについては86-92年が有効であった。
- (4) 1992年の紅河デルタの米収穫量は400kg/haであり、メコンデルタ地域の374kg/haよりも高い (*Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery 1985-1993*, Hanoi, Statistical Publish House, pp.45-47)。
- (5) 1992年のコーヒー豆生産38.7万トンのうち、中部高原地域の生産量は27.3万トンと71%のシェアを占める (*Ibid.*, p.114)。
- (6) ハノイ市が210万人、ホーチミン市が418万人と2倍の格差があるため、人口1人当たりの工業生産高の格差はハノイ市55万6000ドン、ホーチミン市121万8000ドンと2.2倍となる。
- (7) 現地調査は1994年9月5-19日に実施した。
- (8) ただし、外国投資や国内資本と地域開発の関係が法規上明らかになったのは、1993年以降であり、第2節でみた90-92年の経済格差の実態や第3節前半の政府の国家投資の分析と、時間的な整合性を欠いている。この問題点についてはベトナム側のデータ公開を待つて今後総合的に再評価する必要がある。また94年時点のベトナムの総投資額は40億ドルであり、うち国家財政によるものが10億ドル、残りは外国からの援助・直接投資、国内資本であり、政府にとってみればこの財政以外の資本をいかに活用するかが重要である (Dr. Nguyen Quang Thai, "Development and investment planning in Vietnam,"

Vietnam Economic Review, March 1995, p.18)。

- (9) 国内投資奨励法細則第17条。
- (10) 国内投資奨励法細則第18条。
- (11) 国内投資奨励法細則第19条。
- (12) 山地や沿海地域など開発の遅れた地域への国家財政の役割は、社会・経済インフラの向上だけでなく、全土にわたった開発を支援する任務の遂行にあるとしている (Dr. Nguyen Quang Thai, *ibid.*, p.20)。現在、財政赤字は深刻化しており、1994年計画のプロジェクトの完遂は95年半ばまでずれこんだ (*Vietnam Investment Review*, 3 July 1995)。また、金融制度整備の遅れから、開発の遅れた地域への貸出の不良化が生じているし、開発資金を預金金利より高位利回りの国債発行によって補おうとの最近の傾向は、クラウドディング・アウトをまねく危険性がある。
- (13) 北部では、ハノイ市、ハイフォン市、クアンニン省、中部ではダナン省、フエ省、カインホア省、南部ではホーチミン市、ドンナイ省、バリア・ブンタウ省が重点地域としてあげられている。
- (14) *Vietnam: Orientation and Development Prospectives*, Hanoi, State Planning Committee, 1995, p.24.
- (15) 中央政府と地方政府との財源の配分基準を規定する「財政法」の制定は遅れており、1996年1月現在まだ公布されていない。ただし、95年12月公布の首相決定861号と96年1月の財政省通達1号により、96、97年の2年間について、地方財政に組み込む税収項目を明確にするとともに、地方のインフラ整備をはじめ、地方自治体の歳出を独自にファイナンスすることが義務づけられた。
- (16) トータル社 (フランス) はこの製油所の建設予定地の変更を原因に、同部門からの撤退を発表した。